

農業・農村を支える基盤整備事業の推進

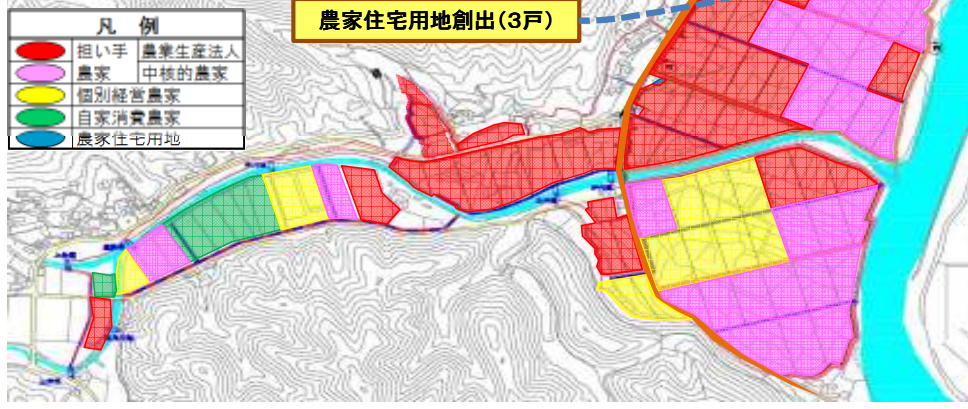
1. 農を強くする（地域で暮らし稼げる農業の展開）

ほ場整備による「優良農地の確保」と「定住促進」

平成30年度新規要望「農業競争力強化基盤整備事業」

米の川地区（四万十町）

総事業費：4億1千万円（受益面積：21.5ha）



効果① 担い手への農地集積

【農地集積率】

現況：21% → 計画：80%

区分	経営形態	現況		計画	
		耕地面積(ha)	耕地面積(ha)	耕地面積(ha)	耕地面積(ha)
担当手	農業生産法人	—	—	9.3	—
農家	中核的農家	4.8	—	7.9	—
	小計	4.8	—	17.2	—
	(農地集積率)	(21%)	(21%)	(80%)	(80%)
	個別経営農家	13.6	—	3.1	—
	自家消費農家	4.4	—	1.2	—
	合計	22.8	—	21.5	—
	農家住宅用地(3戸)	—	—	0.4	—

効果② 高収益作物への転換

生姜の生産額



提言①

農業競争力を強化するための基盤整備予算の確保

担い手への農地集積・集約化や高収益作物への転換等により農業の体質を強化し、地域で暮らし稼げる農業を展開するための「農業競争力強化基盤整備事業」等の基盤整備予算の確保

2. 農村を守る（南海トラフ地震対策等の防災・減災対策の加速化）

ため池整備の推進

ため池は農業用水を確保する貴重な水源

一方で

南海トラフ地震や集中豪雨等の発生により、万が一決壊すれば下流域の人家や公共施設等に被害を及ぼす恐れがある施設

ため池の耐震化や老朽対策の早急な整備が必要

本県での取組状況

地震

突発的な自然災害によるため池の決壊リスク

集中豪雨

・県内の全ため池
：391池

うち「防災重点ため池」
：121池

最優先で対策を実施



※「防災重点ため池」
万が一決壊した場合に下流域の人家や公共施設等に大きな被害を及ぼす恐れのあるため池

対策

【ソフト対策】

- ①ハザードマップの作成・周知徹底
：274池(1千m3以上)
- ②ため池管理者による防災点検の実施
(年1回以上)



【ハード対策】「農村地域防災減災事業」

- ①ため池の耐震診断を実施：
「防災重点ため池」121池のうち
21池の耐震化が必要
- ②耐震補強の実施（整備目標：H32）
・H29年度末までに3池完了
・残る18池に必要な事業費：25億円



提言②

農村地域の防災・減災対策を加速化するための予算の確保

南海トラフ地震対策として実施するため池の耐震整備や、老朽ため池の改修など、農村地域の防災・減災対策を加速化するための「農村地域防災減災事業」の予算確保